
プロジェクト報告

Rethinking gender gap in Japan

目次

はじめに	瀬尾佳美
第一章 選択的夫婦別姓：パレート改善のはずなのに	瀬尾佳美・飯坂ひとみ
第二章 スペインのジェンダー・クォータ —女性議員は増えたか	磯山久美子
第三章 企業における女性の活躍促進の変遷と現在の課題	川崎博子

はじめに

2012年に就任した安倍首相は「女性が輝く日本」の実現を成長戦略の一つとして位置づけている。これは女性の権利の尊重を掲げるものであると同時に、今後人口減少が予想される日本において、家庭内に死蔵されている労働力の活用という労働市場からの現実的な要請もあると考えられる。ところが2017年の Gender Gap Report¹⁾によると、日本の順位は144カ国中114と2015年の101位からさらに順位を下げており、この数値で見ると、いまのところ「女性が輝く日本」にはなっていないようである。

職業を持つ既婚女性の数は増加傾向であるが、いまだその雇用形態の多くは扶養の範

1) World Economic Forum, The Global Gender Gap Report 2017.
<https://www.weforum.org/reports/the-global-gender-gap-report-2017> Last access 12/12/2017

囲内のパートであり、あくまで本業は主婦、仕事は家事の合間をぬっての小遣い稼ぎ程度のものにとどまっている。結果として離婚や死別等で母子家庭となった家庭は貧困に沈みやすく、現実問題として女性は依然経済的に「弱い立場」にある。つまり労働力としての女性の活用は徐々に進んではいるものの、「輝く」ほどではないというのが現実であろう。

ところで、日本には「弱い立場としての”既婚”女性」を支える政策は数々ある。たとえば専業主婦控除、三号被保険者制度、寡婦控除、非課税の遺族年金などがこれにあたる。こういった政策はその立場の人々を助けるものであると同時に、彼らがその状態にとどまるインセンティブを与えるものとなり、結果として社会の変化を妨げかねない懸念がある。つまり好ましくない状態にロックインが起こる可能性が考えられる。

本稿は2016年度の国際研究センターの補助を受けて実施された、表記のタイトルと同名のプロジェクト（以下“ジェンダープロジェクト”または“プロジェクト”）の成果の一部である。2016年は日本で男女雇用機会均等法が施行されてちょうど30年目の節目の年であった。ジェンダープロジェクトは、政治・経済の学科横断で、女性の社会進出に関連する日本の制度・政策について具体的に検討することを目的として活動を行った。

本プロジェクトは学科横断、すなわち、政治・経済・コミュニケーションという専門の異なるメンバーが参加し、共通の問題にそれぞれの視点からアプローチして互いに議論を交わす形ですすめられた。すなわち、このプロジェクトは Interdisciplinary という本学部の特徴を生かした異なる専門家間のコミュニケーションの一つの実験と位置付けることができる。異なる専門家は往々にして異なる常識を持っており、その常識が普遍的なものであると考えている。だが、それは思っている以上に隣の領域の常識と異なっており、そのことに気がつかない場合がある。みんなが同じ“常識”を共有しているという思い込みは、ときに大きなコミュニケーションギャップにつながり、技術分野ではとんでもないハザードにつながることもさへある。しかし、多様なバックグラウンドによる異なる発想や知識の交換は、イノベーションにつながることもある。面白さ、知的刺激を含めた多様性の価値を認識することは、そのまま Gender Gap のない社会の価値を求める根拠となる。Gender であれ Discipline であれ、人種であれ、年齢であれ、多様性は面白くまた、実際的な価値があるのである。

謝辞

プロジェクトの機会と予算を与えてくれた国際研究センターに感謝します。また勉強会へのご参加、ご報告をいただいたすべての研究者、学生の皆様に感謝いたします。